

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成26年12月の「優しさ通信」

アルツハイマー検査薬開発へ — 富士フィルム

脳内の原因物質を可視化



富士フィルムは米製薬大手と共同で、アルツハイマー型認知症の検査薬を国内向けに開発します。脳の中に蓄積した原因物質を画像で確認でき、早期に確実な診断が可能になります。

(2014年11月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

認知症予防ペッパー出動 — ソフトバンク

専用アプリを開発



ソフトバンクは、2015年2月に発売するヒト型ロボット「ペッパー」用に認知症予防のアプリを開発しました。主に介護施設への導入を見込みます。

(2014年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

認知症対策1万人調査 — 2016年度から

厚労省、予防・治療法探る 国家戦略 年内策定へ



認知症の予防や治療法の開発に向け、厚生労働省は、全国の約1万人を対象にした追跡調査を2016年度から実施することを決めました。

早期診断につなげる「初期集中支援チーム」をすべての市町村に設置することなどを検討します。

認知症とその予備軍：65歳以上の4人に1人

※ 認知症は、アルツハイマー病や脳血管障害などが原因で発症する病気。介護や支援が必要な認知症の65歳以上の高齢者は、2012年で305万人。

2025年には470万人に増える見通しです。

(2014年11月7日 日本経済新聞記事から抜粋)

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

サービス付き高齢者住宅 積水ハウスが全国展開



積水ハウスは、サービス付き高齢者向け住宅を全国展開します。同事業専門の新会社を設立し、今後は年50棟を開設します。

(2014年11月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

認知症との関連つかめ — 生活意欲失う「セルフネグレクト」

専門家調査 対策に一役



生活への意欲や能力を失って必要な医療や介護を拒んだり、家にごみのため込んだりする「セルフネグレクト（自己放任）」と認知症の関連について、医師や弁護士ら専門家が実態調査に乗り出しました。

※セルフネグレクト（自己放任）：意欲や能力が低下して自らの生活に無頓着になり、心身の健康や安全が脅かされる状態になること。内閣府の2010年度の調査では、セルフネグレクトの状態にある高齢者は最も多ければ約1万2千人と推計しました。

(2014年11月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

障がい者への虐待2280件 — 昨年度

「家族らが加害者」大阪最多



2013年度に、全国の自治体に障がい者への虐待に関する相談・通報が7123件あり、うち2280件が虐待と判断されたことが、厚生労働省の初の調査で分かりました。虐待件数の8割近くは父母や兄弟姉妹など、身近な家族らが加害者でした。

被害を受けた障がい者は2659人で、3人が死亡していました。

家庭での虐待を都道府県別でみると、大阪の297件が最多で、愛知129件、神奈川114件、東京110件と続きました。

福祉施設の職員による虐待は263件。被害者は455人で、1人が死亡していました。

職場の雇用主・上司による虐待は253件で、被害者は393人でした。

虐待を受けた人の多くは知的障害者で、意思表示が難しい障がい者が被害を受けやすい実態も浮かびました。 (2014年11月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

介護費「賃上げ」除き抑制 — 3年ぶり改定、増税延期響く

厚労省 特養報酬下げ



厚生労働省は、2015年度から介護保険サービスにかかる費用を、職員の賃上げなどを除いて抑制する方針です。

特別養護老人ホーム（特養）などに支払う「介護報酬」を一部引き下げ、財政膨張に一定の歯止めを掛けます。

（2014年11月27日日本経済新聞記事から抜粋）

認知症の人、救急厳しく — 病院94%「診療困難」

意思疎通できず 身体拘束78%



認知症の人が急なけがや病気で搬送されて治療を受ける場合、全国アンケートに応じた救急病院の94%が対応は困難だと感じていることが、国立長寿医療研究センター（愛知県）などの調査でわかりました。

「対応は困難だと感じることもある」が94%を占めました。理由は「転倒・転落の危険」が88%で最も多く、「意思疎通が困難」85%、「検査・処置への協力が得られにくい」82%が続きました。

（2014年11月28日日本経済新聞記事から抜粋）

